



みんなの党 明ヶ戸 亮太

巧妙な天下りと指摘！

4

問原則短時間勤務で給与の他に年金を受給している。年間受給額は約500万円にもなる短時間勤務の再任用制度。制度見直しが必要ではないか？

答市長 再任用制度については、地方公務員法の規定により、従前の勤務実績等に基づく選考により、再任用できるとされている。再任用制度については、メリットもある

が組織的におけるデメリットもあるなど、課題が多いことも認識している。また、議員指摘のとおり、審査委員会等を受け、より適正に再任用職員を任用することは必要であると認識している。

再任用制度をより効果的に運用できるよう、社会情勢や国の動向を見極めながら検討したい。
問市職員の再任用制度



公明党 清水京子

高校の英語は英語で授業へ

5

問学習指導要領の改訂で、英語は英語で教えることを基本としているが、市立高校では、どのような準備が進んでいるのか伺う。

答学校教育部長 市立川越高校における英語の授業については、指導内容や教材の特性、生徒の実態に応じ、1時間の大半を英語中心に授業を行っている。

来年度に向けた準備については、新教育課程に依りて普通科1・2年生の授業時数を週あたり1時間ずつ増やした。また、情報処理科及び

国際経済科の3年生の授業時数を週あたり1時間増やし、コミュニケーション能力の一層の向上を図ろうと考えている。
問市駅西口と周辺整備
問英語教育



公明党 若狭みどり

老朽施設とインフラの更新

6

問高度成長長期に建設した公共施設・橋・上下水道管の1年間の更新費用は、145億円と推計された。市が、捻出可能な財源は、80億円。市長の考えは。

答市長 社会資本の老朽化は、安全な市民生活を脅かしかねない問題であるとともに、市政に大きな影響を及ぼす重要な課題だと認識している。平成25年度予算編成方

針では、主な施策として「公共施設の長寿命化推進」を掲げ、公共施設の安全性の確保と延命化に努めていこうとしているところである。また、社会資本の整備更新計画の策定に取り組みとともに、財源対策についても検討してまいりたい。

問幼稚園就園奨励費
問川越の観光PR



やまざき 高梨 淑子

女性委員への積極的登用

7

問男女共同参画の推進のため、女性職員の管理職の登用・各審議会への女性の登用はどんな状況で、川越市防災会議の女性委員の割合はどうか。

答市民部長※ 女性管理職の平成24年4月1日現在の状況については、管理職331人のうち、女性が46人で13・90%保育園長を除いた割合は、8・36%となっている。

審議会等への女性委員の登用状況は、平成24年度で、委員総数663人のうち女性の委員数は206人で、その割合は、31・1%である。

また、川越市防災会議については、平成24年10月24日、女性委員を新たに1人任命したことにより、女性委員の割合は54%に増加している。
問男女共同参画



無所属 川口啓介

屋根貸し事業の検討を

8

問非常用電源の確保、市有財産を活用した使用料収入、温室効果ガスの削減などのメリットが考えられるこの事業を検討すべきではないか。

答環境部長 屋根貸しの実施には、事業者の経済産業省への設備認定の申請と東京電力との協議が必要になる。事前準備としては、多数の市有施設から候補となる施設の選

定や事業者の公募及び契約方法、発電設備の施工及び維持管理体制の確立など、多岐に渡る詳細な検討が必要になる。また、構造面の検討も重要な課題である。これまで具体的な検討を行った経緯はないが、埼玉県による勉強会に出席し、今後の検討につなげていきたい。

問環境エネルギー政策
問自校式給食の検討状況



公明党 中村 文明

学校での防災教育を急げ

9

問西条市の事例から、川越市として様々な部分で、子どもたちを対象とした取り組みは考えられないか伺う。

答総務部長 次代を担うリーダー育成の一環としての防災教育といたしましては、本市が実施する防災訓練等での取り組みはもとより、学校教育や社会教育の場において、子どもたちを対象とした

防災教育を通じた取り組みをさらに充実させる必要があるものと考えている。
次代を担うリーダーの育成につながるよう、教育委員会、防災、消防、地域等の関係機関・団体が連携、協力して取り組んでいく必要があるものと認識している。

問川越市の防災教育
問市民参加の事業選択



公明党 大泉 一夫 10
健康遊具付公園の有効活用

問 市内にある健康遊具設置公園が40ヶ所ある。案内版設置や回遊性も提案したが、遊具の機能を介護予防事業に活用すべきと考えるが市の考えは。

答 市内にある健康遊具設置公園が40ヶ所ある。案内版設置や回遊性も提案したが、遊具の機能を介護予防事業に活用すべきと考えるが市の考えは。した「介護予防うんどう教室」を実施し、また、併せて、この教室を支援する指導員の養成講座を実施していると伺っている。今後、このような先進自治体の事例を参考にしながら、指導者の確保等の課題を含め健康遊具設置公園の活用について検討してまいりたい。

答 福祉部長 現在、さいたま市において、民間委託により、公園や小学校等に設置された運動遊具を用い、腰痛予防や転倒予防のための運動習慣を身に付けることを目的と

問 学校でのくすり教育
問 高齢者向け健康遊具



公明党 近藤 芳宏 11
高階まちづくりと自転車

問 通称イチョウ通りと整備計画のある新河岸駅前通り線に全長1kmの自転車レーンを設置することは、高階まちづくりの一つとして有効と考えるが。

答 通称イチョウ通りと整備計画のある新河岸駅前通り線は、駅へのアクセス道路であり、十分な歩道幅員を確保することを最優先に考え、その上で、自転車レーンについても検討していきたい。自転車利用からのまちづくりも重要な視点であると考え、歩行者の安全性や快適性等を考慮し、検討したい。

答 市長 ※ 通称イチョウ通りに自転車レーンを設置することは可能だが、地元自治会との調整や、自転車レーンと歩道の交通規制など、関係機関との協議が必要と考える。

問 行政評価の課題
問 自転車レーンの設置



公明党 小ノ澤 哲也 12
防犯灯はLED化すべき！

問 市内全ての防犯灯をLED化する事で、市や自治会の電気使用料だけでなく、蛍光灯取替え等の維持管理費も削減できる。市長の考えを伺いたい。

答 防犯灯のLED化は、地元自治会の電気料金、維持管理の負担軽減と併せて、市の負担分も軽減されることから、今後実施したいと考えている。

問 消費増税は市民所得にマイナスで全体の税収を減らす。歳入増には主要財源の市税を増やすべきと思うが市長の考えは。

答 消費増税は市民所得にマイナスで全体の税収を減らす。歳入増には主要財源の市税を増やすべきと思うが市長の考えは。その方法として、段階的に行うことも考えられるが、できれば費用対効果と各自自治会の公平性を考慮し、まとめて市全体の防犯灯をLED化することが、効果的であると考えている。今後様々な角度から検討し、防犯灯のLED化に向けて事務を進めていきたい。



日本共産党 柿田 有一 13
消費税に頼らず経済振興を

問 消費増税は市民所得にマイナスで全体の税収を減らす。歳入増には主要財源の市税を増やすべきと思うが市長の考えは。

答 消費増税は市民所得にマイナスで全体の税収を減らす。歳入増には主要財源の市税を増やすべきと思うが市長の考えは。要性も感じているが、現状では一層の課税客体の把握、収納率の向上及び課税対象を増やしていくための施策の充実などの取組みを推進していくことが必要である。今後さらに暮らしやすさの向上や魅力のあるまちにしていくことで納税者数の増加を図り、市税の収入増につなげるよう努めたい。

答 市長 社会保障費を中心に今後も増え続ける行政需要の財源を考えた場合、市税収入の確保が必ず不可欠であると認識している。それには国から地方への税源移譲といった抜本的な制度変更の必要

問 消費増税と市財政



日本共産党 川口 知子 14
再生可能エネルギー促進を

問 太陽光発電による公共施設等の屋根貸し事業について、長野県飯田市や滋賀県野洲市のように地域の産業育成をふまえた形態で行ってはどうか。

答 環境部長 公共施設の屋根貸しにおける活用は、地域産業の育成や市内の再生可能エネルギーの普及促進につながるかと考えられる。また、未利用の市有地を貸し付けること

答 環境部長 公共施設の屋根貸しにおける活用は、地域産業の育成や市内の再生可能エネルギーの普及促進につながるかと考えられる。また、未利用の市有地を貸し付けること



日本共産党 今野 英子 15
TPP参加で医療が危ない

問 TPP（環太平洋経済連携協定）に参加した場合、医療分野で国民皆保険制度の崩壊が懸念されているが市民への影響はどのようになるのか伺う。

答 保健医療部長 日本医師会の公表資料によると、病院経営への営利企業の参加が認められ、「混合診療」が全面解禁されると、利益幅の多い高額な自由診療が多くなり、公

答 保健医療部長 日本医師会の公表資料によると、病院経営への営利企業の参加が認められ、「混合診療」が全面解禁されると、利益幅の多い高額な自由診療が多くなり、公

問 TPP参加で医療が危ない